

# 資本主義の発展と生活様式の変化

——アグリエッタの「フォーディズム」概念を素材として——

森 脇 丈 子

〔目 次〕

はじめに

1. 資本主義の発展と資本主義的生活様式の成立
2. アグリエッタの「フォーディズム」概念の検討
  - (1) 労働過程の変化と労働者階級の存在条件の変化
  - (2) 「消費ノルム」の形成
    - ① 住宅と自動車による「消費ノルム」の構造化
    - ② T型フォードの普及と資本主義的生活様式の変化
  - (3) 「制度諸形態」による消費の保障

おわりに

## はじめに

レギュレーション理論は、一国の資本主義がいかなるしくみのなかで経済的に成長するののかという問いから出発し、資本主義の発展の原動力がどこにあるのか、なぜその成長が危機に陥るのかをレギュレーション理論に独自の「蓄積体制」「調整」「制度諸形態」などの概念を用いて説明しようとする。「蓄積体制」とは、ある資本主義がその内部で生じる歪みや対立をうまく回避したり解消したりしながら、一定の期間にわたって再生産を繰り返してゆくあり方、「調整」とは、諸個人や諸集団の行動から生じる軋轢や闘争を相対的に安定的な蓄積を実現する方向へ誘導するようなはたらき、「制度諸形態」とは、ある蓄積の体制を一定期間相対的に安定したものとする役割を担う諸制度を意味する概念として用いられている。

レギュレーション理論は、日本資本主義が「高度成長」期以後も他の先進資本主義諸国に比べて相対的に高く安定したGNP成長率を示したこと、かつ、トヨタシステムが労働時間に生ずるムダを排除することなどにより、単位当りの生産性を高めたことなどから、日本資本主義を資本主義の発展の成功の一典型と見なし、そこから資本主義発展の一般理論を導きだそうとした理論であった。

近年、日本資本主義は、自動車と家電製品を中心に貿易摩擦の対象となる商品をいくつもかかえるほどの生産力をもつにいたっている。日本の独占資本は、第1次下請から第4次下請あるいは第5次、第6次下請にまで及ぶ階層的に構成された多数の中小企業を組み込みながら、製造業における生産性の上昇と、主要な資本主義諸国に比べて相対的に低い賃金コスト<sup>2)</sup>という条件のもとで他の資本主義諸国に比べて相対的に高い蓄積を実現してきた。こうした蓄積のなかで、生産力の発展によって1商品当りの価値が引き下げられると、同一の賃金で購入できる使用価値の量は増大する。そして、この変化を労働者や国民が「生活の豊かさ」として実感するようになったとレギュレーション理論はとらえているのである。戦後の資本主義諸国の発展は、一般的にこのような労働者と国民が同一価値額の貨幣で購入できる使用価値量を増大させ、また生産力の発展による新しい質の諸商品を購入しうる条件をうみだしてきたとみることができる。

レギュレーション理論は、「高度成長」期以後顕著に現れた消費の部面におけるこうした現象をとらえて、これを説明するために一つのキー概念として「フォーディズム」というカテゴリーを用いている。レギュレーション理論による「フォーディズム」概念の基本的な特色は、以下の2点である。第1に、19世紀資本主義に比べて現代資本主義の生産力が技術革新にもとづいて飛躍的に上昇すると、この生産力の上昇は生産過程の変化だけではなく労働者の消費過程をも変化させるようになるということ、つまり、生産力の発展により労働者が同一価値額の貨幣で購入しうる使用価値の量が増加し、質が変わることによって、労働者の生活様式が変化するようになるということである。第2はこうである。すなわち、生産過程の変化と生活様式の変化との結びつき方によって、資本主義の発展段階が区分されるということである。レギュレーション理論では、大量に生産された財が大量に消費されると理解した「大量生産・大量消費という一般原理」<sup>3)</sup>の成立する時期を「フォーディズム」というカテゴリーで表現し、これにもとづいて資本主義の発展を、「フォーディズム」以前の時代、「フォーディズム」の時代、「ネオ・フォーディズム」あるいは「ポスト・フォーディズム」の時代としてとらえようとするのである。

本稿では、以上のような特色をもったレギュレーション理論の「フォーディズム」の概念を、とくにアグリエッタの「フォーディズム」概念を素材としながら、以下の4つの見地から批判的に検討する。その見地とは、①生産と消費との緊密な結びつきが資本主義の一時期においてのみ成立するというとらえ方、②「消費ノルム」が住宅と自動車によって構造化されるというとらえ方、③1900年代初めのアメリカにおける自動車の普及を第一義的に生活様式の変化とするというとらえ方、④労働者、国民の消費能力を保証する「制度諸形態」である団体交渉と社会的な保護制度のとりわけ団体交渉によって引き上げられるとされる賃金のとりえ方、についてである。これらの4つの見地からの検討を通して、あらかじめ結論的にのべるならば、「フォーディズム」とは、第1に、第Ⅰ部門と第Ⅱ部門との調和的な発展が1商品当りの価値を引き下げること、第2に、団体交渉や社会保障制度などの「制度諸形態」の成立により、労働者と国民の貨幣収入が保障されること、第3に、労働者が同一価値額の貨幣で使用価値の以前よりも多い量と新しい質を購入できるようになること、第4に、こうして量的な拡大と質的な変化をともなう消費財の国民全体への普及が、生活様式を変化させ、社会的な平等を実現するという、これらが蓄積の相対的に安定した基盤となること、といった資本主義の発展の時代として想定された概念であるといえる。このような性格をもつレギュレーション理論の「フォーディズム」概念が、生活様式からみた資本主義の発展をとらえる理論にとって、いかなる意義をもっているかを明らかにする。

## 1. 資本主義の発展と資本主義的生活様式の成立

資本主義の発展が、資本主義的生活様式の成立や変化といかに結びついていくかをとらえるにあたって、まずは資本主義的生活様式の本質的なイメージを概観しておこう。ここでは、国民に消費財を提供する役割をもつ小売業における蓄積が、19世紀、19世紀末から20世紀初頭にかけて、20世紀の前半、20世紀の後半といったそれぞれの時期のアメリカにおいて生活様式の変化といかに関わってきたか、またその関わりに社会的な資本の整備の発展がどのように利用されたかという視点からとらえることにする。

19世紀のアメリカでは、大量の移民の流入による急激な人口の増加がみられ、移民による都市の形成とともに、移民による新たな農地開拓と農民人口の増加がみられた<sup>4)</sup>。南北戦争は、工業生産の増大とともに農産物に対する需要を高め、農業を繁栄させる契機となった。草刈り機をはじめとする農業への機械の導入は、戦争による労働力不足を補うために、この時期に促進された。農地の拡大、農民人口の増加と農業の機械化は、農業生産力を上昇させ、単位当たりの生産性も増加させた<sup>5)</sup>。19世紀のアメリカでは、農業が一つの支配的な産業であったのであり、農村で生活する人々の多くは小商品生産を基礎として生計をたてており、資本

主義的商品経済にはまだほとんど組み込まれることのない生活をしていたのである。「農村では、生活必需品の多くは、市場に頼らなくとも手に入れることができた。家具や衣服や靴は各家庭で生産することもできた。農家は、自家消費のために、いろいろな作物を栽培し、残りは、地域内で他の商品やサービスと物々交換し、また遠隔地の市場へ売るときには地方の商人を利用した<sup>6)</sup>」と指摘されるような状態が19世紀アメリカの農村での一般的な生活だったといえよう。

つぎに19世紀末から20世紀初頭のアメリカについてである。アメリカでは19世紀の半ばから小売業が、1890年までにはほぼ整備されていた鉄道と電信を利用して通信販売を開始し、農村地帯を資本主義的商品経済に巻き込みはじめた。1859年設立のA&P（グレート・アトランティック・アンド・パシフィック・ティー・カンパニー）は、小売店舗を増やしながら特産品である茶の大量販売で利潤をあげ成長した。モンゴメリー・ウォードとシアーズも郵便と鉄道を利用し、農村家庭を主要な市場とすることに成功した。これらの小売業資本にとって、メール・オーダー販売は、1920年になってようやく都市の人口が農村の人口をおいぬいた<sup>7)</sup>アメリカにおいて、大規模な消費財の潜在的な市場である農村を蓄積の基盤に組み込むことを実現するという意味をもっていた。これらの資本は、小商品経済のなかで一定の商品を手に入れることのできる農民に対して、1900年代の始めにカタログの無料配布を始めたり、商品配送後の支払いや送金不要などの販売促進策を試みることなどで農村市場を獲得し<sup>8)</sup>、独占資本として成長する蓄積の基盤を固めていったのである。

この時期のアメリカは、小商品経済と資本主義的商品経済とが混在する段階から、独占資本による小商品経済の駆逐が進められる過程としてとらえることができるといえよう。

1920年代にはいると小売業の独占資本は店舗をかまえ、チェーンストアとして進出するようになる。この展開は独占資本が薄利多売による利益を獲得できたこと、卸売業の統合で仲介手数料を排除することが可能になったことなどにより実現したのであるが、この展開は同時に、1920年代のアメリカが自動車社会へ変貌しつつあったことと密接に関連している。品数が豊富で安く、駐車場を備えた広い店舗をもつチェーンストアやスーパーマーケットは市街地を離れて建設され、自動車を保有しはじめた人々を顧客として獲得したのである。とりわけシアーズは、自動車でやってくる顧客に対して、オイル、グリース、バッテリー、ラジオ、タイヤなど彼らの自動車が必要とする商品を販売することで他の小売業をつきはなすことに成功した<sup>9)</sup>。1920年に33.2%であった世帯数に対する乗用車登録台数の割合は、1930年には76.7%にまで上昇している<sup>10)</sup>。また、舗装道路は、1921年の38万7000マイルから、1935年には108万マイルへと延長されてお<sup>11)</sup>り、このような道路整備をはじめとする社会的な資本整備の発展が、自動車の普及する基盤をつくったとみることができる。さらに、チェーンストアの大規模な展開は、冷蔵庫の普及とラジオの商業放送を通じた商品宣伝などによっても促進された。冷蔵庫は、1920年代の末からようやく大量に販売されるようになったが、まずは小売業などでの商業的利用が主であった。この時期に、各家庭に一気に電気冷蔵庫が普及しなかった原因の一つに電気供給の問題がある。アメリカで住宅に供給された電気は、1920年には全居住施設の34.7%にすぎず、1940年で78.7%、1950年で94.0%に拡大したのである<sup>12)</sup>。また、ラジオは1930年代に商業的に利用されるようになり、全国的規模での商品広告の威力が小売業の蓄積を促進することとなった。

20世紀前半の小売業の独占資本の蓄積は、一般的に、大量仕入れのできる独占資本が他の諸資本よりも安い価格でかつ大量に商品を販売することで実現したものと理解できる。電気冷蔵庫、電気洗濯機、テレビなどの耐久消費財は、20世紀の前半では主に、消費者が初めて手に入れる商品として、すなわち消費者の第1次需要として普及したのであり、こうした耐久消費財市場の形成と商品の普及は、主には社会的な資本整備の発展との関連のなかで実現していったとみることができる。また、1920年代には消費者信用の発展もみられ、月賦販売が自動車、家具、衣服、ピアノ、ラジオなどの各家庭への普及を促進することになった。しかしながら、すでに1927年には中古車の販売台数が新車の販売台数を上回るようになった自動車のよう<sup>13)</sup>に、商品によってはすでに価格以外の要素、例えば性能やモデルなど消費者の買換え需要を考慮した商品生産にもとづく蓄積に移っていかざるをえない領域も同時に存在していたのである。

第2次大戦以後、アメリカの小売資本は、人口の移動にともない郊外での店舗建設にどんどん進出し、「食品小売業者は、商品の品質、品揃え、便利さ、サービス、店の雰囲気といった変数を使って、市場を細分化しようと努力してきた<sup>14)</sup>」といった展開をみせるようになった。この時期には、1930年代のラジオの商業放送の開始が小売業の蓄積を促進したのと同じように、各家庭へのテレビの普及とテレビを使った全国的なコマーシャル活動が小売業の蓄積をおすすめる役割を担った。20世紀の後半は、独占資本が都市地域の広がり<sup>15)</sup>と各家庭での耐久消費財に対する第1次需要ならびに買換え需要の拡大に機敏に反応して、資本の蓄積にそれらを組み込んでいった過程としてとらえることができる。

以上に述べたアメリカ資本主義の発展について、主として人々の生活からみた点について概括すると、例えば、自動車が国民に一般的に普及するには社会的な資本としての道路網の整備が必要とされるし、電気冷蔵庫、電気洗濯機やテレビなどの普及には、各家庭への電気供給のための社会的な資本の整備が必要とされるのであり、これらの設備があつてはじめて消費財の国民全体をとらえた普及が実現するといえる。さらにこの実現のためには、これらの商品を個人的消費財として購入したいという需要が社会に広く存在していること、消費者ローンなどの消費財購入のための個人信用に関わる金融制度が確立していることなどが必要とされるのである。ここから、消費財の普及には大きく分ければ、ここにあげた耐久消費財のように、つねに大規模な社会的資本設備が必要とされるものと、既製服やインスタント食品、缶詰の普及などのように大規模な社会的資本の整備とは直接的には関わりをもつことなくその普及が可能となるものがあるといえる。だが、後者の場合にも、それらが社会全体にひろがるためには、商品流通の基盤としての道路網や情報通信網のような設備が必要とされることはいうまでもない。

以上のことから、資本主義的生活様式の成立は、①資本主義的商品経済が社会一般に確立していること、②道路、港湾、発電所、情報通信網、学校などの基本的な社会的資本の整備が発展していること、③商品購入にあたって労働者や国民が容易に利用できる消費者ローンなどの個人信用制度が発達していること、④都市型生活と共通する農村型生活が確立していること、を主要なモメントとしてとらえることができるといえる。生活様式とは、社会のある時期における生産力の一定の発展水準に規定され、またそのもとでの労働様式にも規定された人々と消費財とのかかわり方のことであり、これは抽象的な規定である。わたしは、資本主義の発展との関係で具体的に形成される資本主義的生活様式を以上の4つのモメントからとらえることにより、資本主義的生活様式を他の生活様式と区分する。このことから、例えば農業と手工業が産業の主要な位置を占め、小商品経済が支配的であるような資本主義の発展段階や、小商品経済と資本主義的商品経済とが混在しており、資本主義的商品経済がまだ主要な位置を占めていないような資本主義の発展段階では、全面的に発達した商品生産を基礎とする社会全体を覆うような資本主義的生活様式はまだ確立していないといえるのである。以上が、労働者、国民の生活の側面からとらえた資本主義の発展についてのわたしのとらえ方である。

## 2. アグリエッタの「フォーディズム」概念の検討

人びとの生活からみた資本主義の発展を以上のようにとらえたうえで、つぎに、アグリエッタの「フォーディズム」概念の検討にはいる。アグリエッタは、資本主義のある発展の段階には、労働者の生活様式を変化させるような「消費ノルム」が形成されるという。彼は「消費ノルム」を、ある時期の労働力の再生産に社会的に必要とされる消費財の使用価値の量をさす概念として用いており、この「消費ノルム」を導き出す経済的基盤を第Ⅰ部門と第Ⅱ部門との調和的な発展として説明する。以下では、アグリエッタの「フォーディズム」概念を、その基本的な特色と考えられる3点からの検討をおこなう。すなわち、その基本的な特色とは、第1に、第Ⅰ部門と第Ⅱ部門との調和的な発展を労働過程と労働者の生活様式との同時的な変化とし

てとらえ、かつ、この両部門の関連を資本主義でありながらも安定的な蓄積を実現する方向へ誘導する「調整」のはらたきにより、矛盾のおさえこまれた均衡関係としてとらえること、第2に、「消費ノルム」の形成のしかた、第3に、賃金のとらえ方と、生活様式の変化に「制度諸形態」がはたす役割である。

#### (1) 労働過程の変化と労働者階級の存在条件の変化

まずは、アグリエッタのいう労働過程の変化と労働者階級の存在条件の変化についてである。アグリエッタは、「資本蓄積の内容が労働過程の変容にあるだけでなく、なによりも労働力の再生産過程の変容であるとき、それは、資本主義の発展における新しい段階の判定基準となる」と述べ、資本主義の発展の新しい段階を労働過程の変化と労働力の再生産過程の変化とが同時におこるという視点からとらえようとする。彼は、このような関連でとらえた「生産過程と消費過程とのある接合原理」を「フォーディズム」というカテゴリーで表現する。では、その結びつきがいかに生じるかについての彼の説明をきいてみよう。彼は「資本主義の歴史的発展の諸段階の時期区分を理論的に基礎づける」<sup>17)</sup>ものとして相対的剰余価値の内容に注目し、労働過程と労働者の消費過程との同時的な変化を第Ⅰ部門と第Ⅱ部門との発展的調和として説明する。

「相対的剰余価値は社会的労働力の再生産時間  $t_n$  の減少による剰余価値率の上昇である。この減少は、第Ⅱ部門で生産される商品の生産諸条件の変容によってのみ生じうる。そのためには、第Ⅱ部門が第Ⅰ部門で生産された諸商品を吸収し、それらを変資本として生産過程に合体させて、消費手段の価値を低下させなければならない。したがって、両部門の発展の調和が必要とされる」<sup>18)</sup>。

アグリエッタは、労働日が一定でも必要労働時間を減少させることによって、剰余労働時間を増大させてえられる剰余価値として相対的剰余価値をとらえている。そのうえで、この引用文でいわれているのはこうである。第Ⅰ部門の生産性の上昇が、第Ⅱ部門の生産手段の生産性の上昇につながる。これにより労働者の消費する1商品当りの価値が第Ⅱ部門での生産性の上昇が起こる以前に比べて低下し、労働力の再生産費と賃金が引き下げられる。こうして、相対的剰余価値を基礎とした蓄積がおこなわれるようになる。つまり、必要労働時間を減少させるには、第Ⅱ部門が第Ⅰ部門で生産された生産手段を生産過程に取り入れて、生産性を高めること、こうして第Ⅱ部門で生産される商品の単位当りの価値が、古い生産手段を用いて生産された商品の価値よりも引き下げられることにより、労働力の価値が低下するといった関連が存在するようになる。これが、アグリエッタのとらえた「フォーディズム」と呼ばれる時期に特徴的な労働過程の変化と労働者階級の存在条件の変化の内容である。

しかしながら、このようにアグリエッタが指摘する第Ⅰ部門と第Ⅱ部門との関連は、資本主義の発展過程で一般的にみられる事実を指摘しているにすぎない。彼のいう「両部門の発展の調和」を最も抽象的にとらえるならば、資本主義の社会的再生産が正常に進行するためには、年間総生産物の諸要素の転換が均衡しておこなわれる必要があるということ、社会的総資本では、総体としての供給と需要とが一致する必要があるということである。だが、生産と消費との一致、生産されたものは実現されなければならないということは、資本主義的生産に貫く法則の一側面にすぎないのであり、資本主義社会を存続させる生産の条件と実現の条件との統一は、絶えず繰り返される均衡と不均衡との統一としてとらえなければならないのである。資本主義的蓄積の発展は、恐慌をその大きな特徴として、矛盾にみちた過程として展開される。資本はより多くの剰余価値の実現を求めて、消費をかえりみることのない生産をおこない、諸制限を突破して蓄積をすすめていく。これが、資本の一般的な傾向であり、恐慌の可能性を現実化させる要因である。恐慌は、資本主義的生産のあらゆる矛盾の爆発である。また恐慌は、第Ⅰ部門と第Ⅱ部門、生産と消費、剰余価値の生産とその実現、生産過程と流通過程などの資本主義的生産の二側面の分離の過程であるとともに、それらの暴力的な統一の過程でもある。したがって、これらの両側面に貫くその分離の法則とその統一の法則との両方をとらえることによってのみ、資本主義的生産の発展、発展とともにうみだされる矛盾や恐慌をとらえることができるのである。恐慌の局面では、過剰生産、過剰投資、過剰信用が表面化し、債務支払の不能が生じ、市場

と生産が急激に縮小する。ここでは売れない商品と生産設備が大量に廃棄され、大量の失業者がうみだされる。資本主義的生産は、このようにつねに過剰な現実資本と貨幣資本をうみだす一方で、恐慌を通して生産されたものをつねに価値破壊しながら、生産と消費を暴力的に均衡させて、再び新しい循環の過程に入り込み発展していくのである。<sup>19)</sup>

したがって、資本主義的生産に貫く生産と消費との均衡と不均衡の法則を以上のようにとらえるならば、この両者の均衡を「フォーディズム」と呼ばれる資本主義の一時期にのみ現れる関係として把握するという点において、アグリエッタの理解は誤りであるといえる。彼は、生産と消費との均衡を、資本主義的生産の矛盾の側面とみるのではなく、それを絶対化し、「調整」のはたらきにより矛盾がおさえこまれた安定的な蓄積が実現される資本主義として「フォーディズム」をとらえているのである。

さらに、彼は「両部門の発展の調和」が蓄積を円滑に進める条件であると理解しているために、第Ⅰ部門の急速な発展が蓄積に対する障害になるという。

「資本制的蓄積は必然的に波乱に富んだものである。それは、第Ⅰ部門の不均衡発展をその推進力としている。だが、この不均衡発展は、蓄積に対する障害となる。常に潜在的に存在しているこの障害は、資本制的生産が賃労働者階級の存在条件を激変させる場合にだけ除去される。このような社会的変容によってのみ、商品生産は、両部門の調和的発展——これは規則的な蓄積テンポの必要条件である——を傾向的に実現する拡張テンポを維持しうるのである」<sup>20)</sup>。

ここでは、第Ⅰ部門の発展は資本主義の蓄積を不安定にする要因であり、この不安定さを除去するには、第Ⅰ部門で生産された生産手段が第Ⅱ部門の生産手段としてとり入れられなければならないというアグリエッタの見解が示されている。だが、この蓄積様式では、例えば第Ⅰ部門での蓄積の急速な発展が一定の期間継続されることにより、第Ⅱ部門の蓄積が相対的に縮小せざるをえないが、社会全体でみた資本蓄積は進展するといった資本主義の発展を説明できない。この第Ⅰ部門の急速な発展は、なんら「蓄積に対する障害」とならないばかりか、資本主義の発展のあり方として一般的に存在するものである。現実の資本の蓄積においては、第Ⅰ部門の急速な発展がみられることも事実であるし、第Ⅰ部門がある程度発展すると第Ⅱ部門の発展を急速に促すようになるということも事実である。

では、つぎにアグリエッタが「フォーディズム」の時期における労働者の消費のあり方をいかにとらえているかの検討にすすむことにする。

## (2) 「消費ノルム」の形成

アグリエッタは、労働者の存在条件が変化していくなかで、労働者の「消費ノルム」が形成されるという。

「資本制的な基礎のうえで生産される物的消費手段は、大量に生産される商品であり、個人の所得によって購買されなければならない。

(中略) これらの商品は、その単位当りの交換価値が低下し、すでに十分に小さい場合にだけ、消費ノルムの構成部分となることができる」<sup>21)</sup>。

「消費ノルム」についてここでいわれているのは、こうである。資本主義的な生産のもとでは機械化にもとづく大量生産がおこなわれており、そこで生産される商品は新しい機械が導入されるたびにそれ以前に生産されていた商品よりも1商品当りの価値が低くなっていく。これらの商品は、賃金と引換えに購入される労働力の再生産に必要な消費財として位置づけられる。ここから、「フォーディズム」に特徴的な「消費ノルム」は、資本主義的商品経済が社会に一般化した資本主義の発展の時期において、労働力の再生産に社会的に必要な消費財を使用価値の量ではかった基準であると理解することができる。また、アグリエッタは「諸商品の私的消費を中心として展開してきた消費ノルムが発展しうるのは、ひとえに、社会的な融資方式とか、社会による危険負担の手続きとか、集合インフラストラクチャーへの支出とかが存在する場合に限られている」<sup>22)</sup>と述べており、この「消費ノルム」は金融、保険制度、社会的な資本の整備の発展との関わりで

もとらえられていることがわかる。つぎに、資本主義が発展していくなかで「消費ノルム」が形成されることの意味について考えてみよう。

「消費ノルム」は、人間が普遍的にもつ「豊かに暮らしたい」という思いを労働者が消費する使用価値の量の増加という現実から表現したひとつの基準であるといえる。アグリエッタは、資本主義社会における労働者の状態を、ひとりの労働者が労働力の再生産に必要とする使用価値量の増減によって把握しているのである。この「消費ノルム」のとらえ方に、レギュレーション理論が、生産力の発展にもとづいて生産される使用価値の量を増大させ、新しい質の商品をつくりだしてきた日本の経営を資本主義の一つの理想的な発展モデルとして見いだしたことの根拠があると考えられる。

しかしながら、「消費ノルム」を形成するような資本主義の発展は、より広範なかたちでの矛盾を拡大する。つまり、使用価値の量の増大からとらえた「生活の豊かさ」と、それを成り立たせる経済基盤との矛盾が拡大するのである。具体的には、このように考えられる。例えば、生産力を絶対的に増大させようとする資本主義的生産は、賃金を低く抑えこむことによってしか蓄積できないという制限をもちながら、たえずその制限を突破しようとするのであり、その制限の突破の一つとして、個人消費を拡大するために個人向けの信用制度を発展させる。この個人信用制度の発展は他の信用制度の発展とともに資本の蓄積を持続させるが、これは同時に恐慌の抽象的可能性をもうみだす。また、資本は利潤率の低下につながるようなかたちで実現上の困難を回避する。つまり、特別剰余価値の取得のための個別諸資本間の競争は、生産手段の使用量の労働者数に比しての増大をとおして、それぞれの生産部面における労働生産力の増大をもたらす。そのため、生産される使用価値の量が拡大し、商品の単位当りの価値が引き下げられる。こうして、過剰な商品が市場にあふれることになり、このことが恐慌の抽象的可能性となるのである。剰余価値の生産を規定的目的・推進の動機とする資本主義的生産の範囲内においては、蓄積の主要な基盤をどの生産部門におこうとも、すべての蓄積の過程は常に資本主義の矛盾の拡大をともなってしか展開しえないのである。こうした資本主義の矛盾の顕在化として、日本資本主義の1992年以後の不況や欧州諸国の長期不況をとらえることができる。

#### ① 住宅と自動車による「消費ノルム」の構造化

さらにアグリエッタは「消費ノルム」が住宅と自動車によって社会的に構造化されるという。これについての彼の説明をみてみよう。

「消費ノルムは二つの商品によって構造化される。すなわち、個人的消費の特権の場所たる標準住宅と、職住分離と両立しうる個人的交通手段たる自動車である<sup>23)</sup>」。

「標準住宅と自動車の取得条件の社会化に見合うように賃労働関係が変容したとき、これらの複雑な商品の生産はそれ自身、消費様式発展の中心的プロセスをなす。主として一戸建て式の標準住宅の建設には、さまざまな効果がある。一定の居住性基準を具備しているので、この住宅は不衛生と不安全をなくし、家庭用設備財——家事労働節約的な消費過程の諸手段——を設置することができる。(中略)自動車についていえば、その大量生産は半自動的生産ラインの設置と、つまり、のちに大衆消費手段の大量生産において一般化する労働編成モデルの創出と、符号している<sup>24)</sup>」。

「諸耐久財の購入による社会的消費ノルムの構造化は、家庭への信用貸付と労働者の貯蓄という二つを発達させた<sup>25)</sup>」。

ここでいわれているのは、こうである。住宅と自動車が「消費ノルム」を作り上げるのであるが、それらは家電製品を中心とした一般的な耐久消費財と同一視することはできない。なぜなら、労働者による標準住宅の取得が一般化すると、それは住宅に設置する耐久消費財に対する需要を促すからであり、また自動車産業における大量生産の実現は、他の消費手段の大量生産のための生産ラインや労働編成に刺激を与え、社会全体を大量生産体制へ導く契機となるからである。

この内容から彼は、自動車と住宅を大量生産の体制を社会に一般化するきっかけをつくり、個人信用と労

働者の貯蓄を発達させた商品と位置づけて、その他の耐久消費財と区別し、「消費ノルム」を構造化した耐久消費財としてとらえているように思われる。

だが、実際に労働者の消費する商品は、それらが大量生産体制の普及にはたした役割には関わりなく、食糧、衣服、家具、家電製品や医薬品などの日常生活でわれわれの身の回りに存在する多様な消費財から構成されている。労働者の生活様式を構成する消費手段としての商品は大量生産により普及した商品であり、それらは人間の生活の衣・食・住をそれぞれの使用価値によって支えている。「消費ノルム」や資本主義的生活様式は、自動車と住宅といった特定の商品の普及によって構成されているわけではなく、また自動車と住宅の使用価値が他の消費財の使用価値を代替することもできない。また、資本主義的生産力の発展は、人間の能力の豊かさの発展であること、資本の蓄積は、利潤を獲得しようと見込んだ分野での生産に向かうこと、資本主義的生産の発展は、これまでも労働者の消費する使用価値の量や質の変化をもたらしてきたし、今後も資本主義的生活様式を直接的に変化させるような分野での生産をますます促していくであろうことなどから、資本主義的生活様式はもっと広範な消費財を対象としてとらえる必要があると思われる。

また、たとえ「消費ノルム」や資本主義的生活様式が特定の商品によって構造化されると仮定しても、自動車は一般に消費手段としても、生産手段としても利用されるために、自動車を消費手段としての商品としてのみ位置づけることはできない。例えば、資本家が蓄積のために自動車を購入する場合には、自動車は生産手段となり、資本家が個人的な消費を目的として自動車を購入したり、労働者が自動車を購入する場合には、自動車は消費手段となる。また、資本主義的生産力の発展が、生産手段としての商品の生産に基盤をおいている時期には、自動車は一部の金持ちの奢侈品としての消費を除いて、一般的に生産手段として購入されるのである。つまり、自動車はそれを購入する人の目的や、資本主義的生産力の発展の程度によって「消費ノルム」を構成する要素であったり、なかったりするのである。したがって、「消費ノルム」を構造化する商品の一つとして自動車を位置づけるというアグリエッタの仮説は、これ自体を全面化すれば誤りであるが、資本主義的生産力の発展と「消費ノルム」の形成との関連を、自動車という商品をとりあげ、労働者、国民へのその普及という視点からとらえようとしているという点において、わたしの資本主義的生活様式に関する理論を考えるにあたっての1モメントとなるのである。

## ② T型フォードの普及と資本主義的生活様式の変化

つぎに、1900年代初めのアメリカにおける自動車の普及が、主に生産手段としての商品として普及したのか、あるいは、主に消費手段としての商品として普及したのかについての検討をおこなう。アグリエッタが「消費ノルム」を構造化する商品の一つとしてとりあげる自動車の生産は、大量生産の体制を社会に一般化するきっかけをつくったと指摘されていることから、彼のいう自動車の普及とは、20世紀前半に「万人向きの車」として生産されたフォード社のT型フォードが念頭におかれていると推測することができる。フォード社は、テーラー主義にもとづく生産管理とベルトコンベアー生産とを一体化した生産ラインを自動車の一貫生産システムとして確立し、「大量生産」を現実のものとしたことで知られている。

T型フォードは、大量消費されるために頑丈であること、操作が簡単であること、部品さえそろえば誰にでも簡単に修理ができること、そして低価格であることといった特徴を兼ね備えた車として生産された。当時のアメリカは、資本主義が成立していたとはいえ、あの広大で肥沃な国土に占める農民人口の割合はかなり高く、この分野に売れなければ、大量に生産された自動車が国民に広範に受け入れられるような消費に結びつくことはできなかったといえる。つまり、これ以前の車といえば、社会の一部の金持ちが主に娯楽を目的として所有していた高級商品にすぎなかったのであるが、T型フォードは舗装されていない悪路を走る運搬機として多数の農民によって所有されるようになったのであり、また、運搬機以外には、「それ（T型フォードのことをさす…引用者）を片側へ倒しては車輪の一つをとり外し、（中略）その剥き出しになったハブから丸鋸やトウモロコシ皮剥き機にベルトを<sup>26)</sup>かけ」<sup>26)</sup>るなどのように農作業を補助する

役割をもつものとして活用されたのである。

T型フォードの登場が農業国であるアメリカにどのように受け入れられたかについて、下川浩一氏は『世界自動車産業の興亡』（講談社現代新書、1992年）のなかでつぎのように述べておられる。<sup>27)</sup>

「元来アメリカは、広大な国土を開拓してきた歴史が示すように農業国である。十九世紀中葉の産業革命によって工業国に発展を遂げたとはいえ、農業の全産業に占める比重は依然大きな国であった。したがってフォードT型の登場とその普及は、何よりも当時のアメリカの農村の状態を大きく変えたわけである。

十九世紀後半には、アメリカで全国鉄道網が完成し、東部、中西部の工業地帯を中心に鉄道交通が発達したとはいえ、広大な国土に比べればまだまだとるに足りないものだった。地方の農村の大部分はまだ交通未発達な状態におかれており、都会へ出かけて作物を出荷し、必要な物品を買って帰るのに馬車で二、三日ぐらいはかかるのが普通であった。したがって当時の農村の商品作物も、小麦やトウモロコシや綿花など貯蔵のきくものに限られ、野菜や果物などはどれだけ豊富にとれても、交通事情のため商品として都市へ出荷することはまず困難であった。

フォードT型の登場は、こういった事態を一変させた。その堅牢性と操縦の容易さ、素人でも部品と工具があれば補修ができるといった特性のため、T型車は農村特有のほこりっぽい凸凹の悪路にめっぽう強く、農村の交通にとってなくてはならない存在となった。これさえあれば、何マイルも離れた隣家を訪ねることも、何十マイルも遠い町へ高い鮮度を要求される農作物を運び、その日のうちに販売し、必要な商品を買って戻ってくる、といったことがいつでもできるようになった。<sup>28)</sup>

この引用文から次のことがわかる。19世紀後半のアメリカでは、農作物は豊富に収穫できていたにもかかわらず、出荷できる商品は貯蔵のきくものに限られていた。主な市場や最も近い鉄道の駅までの馬車輸送や、そこから他の市場への鉄道輸送に耐えられることが商品に求められていたのである。つまり、当時の農村には鮮度の求められる新鮮な野菜や果物を出荷するのに必要な運搬機が存在していなかったということである。そうした状況のなかで、20世紀の初めにT型フォードが生産されるようになったのであり、これがアメリカ農民の農作物運搬機にたいする需要とみごとに合致したのである。こうした経済的発展の時期に大量生産されたT型フォードは、1908年の生産開始以来生産停止までのわずか20年ばかりの間に1,500万台以上も生産され、アメリカでは主に農民の基本的運搬手段として、爆発的な売れ行きを示すことになったのである。また、この時期にビタミンなど栄養に関する知識が発達した結果、穀物摂取量が減り、生鮮野菜や果物、乳製品に対する需要が増加した<sup>29)</sup>ことなども、農村での自動車の運搬手段としての普及を促進した。

以上のことから、1900年代初頭にはじまるアメリカにおける自動車の普及にみられる事実は、その普及の初期の段階においては、農村での運搬機としての自動車の普及という技術様式の変化としてとらえることが大切であることを示しているといえる。この時期の自動車の普及が意味することは、衣・食・住をはじめとする生活の場での消費のあり方を示す消費様式や生活様式の変化をもたらしたというよりも、労働を軽減するために、もしくは、労働を効率的におこなうために、農民が自動車を運搬機や作業機として購入し、利用したという性格をもつものであったといえる。

T型フォードが普及した時期のアメリカでは、生活を全面的に資本主義的な商品市場の商品購入によってなりたせなければならぬ都市の労働者が資本家と取り結ぶ生産関係と、まだ完全には資本主義の商品経済に組み込まれていない農民が取り結ぶ生産関係とが混在していたのである。資本家のもとに雇われている労働者が市場で購入する商品は、消費財であり、その消費財が量や質の面で変化することで労働者の生活様式は変化する。しかし、労働者と同じ商品市場で商品を購入するとしても、労働者とは異なる生産関係にある農民にとっては、その商品が消費財として購入されるとは限らない。したがって、1900年代初めからはじまるアメリカの農村におけるT型フォードをはじめとする自動車の普及のすべてを、第一義的に消費様式、生活様式の変化としてとらえることは、正しくないのである。

以上のアメリカの農村における T 型フォードの普及の検討から、資本主義的生産力の発展が、資本主義の成立の当初から消費様式や生活様式の変化を直接的に目的とした消費手段としての商品の生産をおこなうものではないということが指摘できる。現在、われわれの生活のなかで耐久消費財として存在している商品、例えば冷蔵庫、洗濯機、掃除機、皿洗い機なども、一般にはそれらが生産された当初の目的は、業務用に用いられる生産手段としての商品であったといえるのである。<sup>30)</sup>電気器具類の家庭用消費財としての小型化については、例えばつぎのように説明されている。

「1920年代初頭、器械製造業者は、当初、ホテルやレストラン用として開発され、協同家事協会でも使われた大規模な工業技術を、小型化した。ホテルやレストランで、大規模な工業技術が占めていた場所に、小型冷凍冷蔵庫や小型掃除機、小型皿洗い機、小型洗濯機が入ってきた。建築的に組み込まれた労力節減装置、たとえば、多くのアパートメント・ホテルで用いられていた冷蔵庫用冷媒が通っているパイプ付きの作りつけの区画や掃除用の作りつけ真空システムのような装置については、このような建築上組み込まれた生活を便利にするものが、購入し電気プラグに差し込めば使用できる商品として再開された。<sup>31)</sup>」

この引用文からも、耐久消費財の生産が、一般的には、まずは生産手段としての商品の生産を目的としておこなわれていたことがわかる。こうした事実にもとづいて、消費手段がつねにそれ自身の生産を目的としてのみおこなわれるものではないということ、言い換えれば、第Ⅱ部門の発展はそれ独自におこなわれることはなく、常に第Ⅰ部門の発展を必要とするのであり、第Ⅰ部門における一定水準の発展があってこそ、人びとの生活様式に変化をもたらすような第Ⅱ部門の発展が実現するということがわかる。こうした観点をもつことは、社会の発展との関わりで資本主義的生活様式が成立する意味をとらえるうえで大切なことである。つまり、こうである。社会の発展にとっては、人間の生活を直接にとりまく財を生産する第Ⅱ部門の発展こそが求められるべき姿であり、第Ⅱ部門の発展を実現するような第Ⅰ部門のあり方を考えることが必要なのである。本稿において、資本主義的生活様式の成立や変化を資本主義の発展との関連でとらえるにあたって、既に述べた4つのモメントを明らかにしたことは、社会の発展にとっていかなる条件が社会的な基盤として必要とされるかを示したという意味をもっているのである。このことからすれば、旧社会主義国と呼ばれる国々では、第Ⅱ部門の発展こそが人びとにとってあるべき社会の姿であることを十分に認識しなかったし、こういう認識のもとで、第Ⅰ部門の発展が追求された結果、労働者や国民の生活にかかわる欲求の実現に関する不満を増大させたのである。しかしながら、資本主義社会においても、第Ⅱ部門を発展させるための第Ⅰ部門の発展のあり方を規定するような生産が恒常的に実現するとはいえないということも事実——生産と消費との矛盾という法則が、根本的にこのことを規定している——であり、ここにみられる資本主義の矛盾は、別に明らかにされなければならない課題であり、今後の研究課題として残しておきたい。

### (3) 「制度諸形態」による消費の保障

つぎに「制度諸形態」についてのアグリエッタの説明をみてみよう。資本主義社会においては、商品は市場で交換されることによって初めて価値を実現する。この価値の実現が、資本家にとっての剰余価値の獲得を現実のものとする。そこでアグリエッタは、第Ⅰ部門と第Ⅱ部門との調和的な発展にとっては、労働者にたいして支払われる賃金と、賃金の他にも、多くの人々が消費に参加できる条件を制度として確立することを2つの必要条件として提示する。それらは、主には団体交渉制度と保険制度・扶助制度として説明される。それぞれの制度が、どのように消費を保障するとアグリエッタによって考えられているかについてみていくことにする。

まずは、社会的な保護制度としての保険制度と扶助制度についてである。彼の説明を聞いてみよう。

「社会的保護制度は、雇用を奪われた労働者を消費者としての地位にとどめようとするものである」<sup>32)</sup>。

「フォード主義のような賃労働関係の拡張期にあっては、大量消費の躍進がもたらした強制と考えられる各種支出を保証するために、合衆国では賃労働関係が発展した。そうした発展をもたらした構造諸形態

は、扶助制度と保険制度である<sup>33)</sup>。

これらの引用文から、扶助制度、保険制度などの社会的な保護制度は、大量に生産された商品が市場で過剰になることを避けるために設定された消費を拡大するための社会的な制度と考えられていることがわかる。

さらにアグリエッタは、これらの「制度諸形態」に媒介されて国民の消費の条件を拡大することができるようになると、耐久消費財の所有をとおして、「フォーディズム」とよばれる時期に「社会的平等」が実現したという。

「社会的平等が実現したのは、大量消費をとおして、耐久消費財の所有が普及したからである<sup>34)</sup>。

ここから、彼の考える「社会的平等」とは、「制度諸形態」の確立による貨幣収入の保障と大量生産の実現による商品の単位当りの価値低下をとおして、労働者ならびに賃金収入のない人びとが消費しうる使用価値の量が増大し、似通った耐久消費財の所有が実現したということ、つまり、国民の生活手段が量的に増大し、均質化されたという現実の変化を意味していることがわかる。これらの諸制度は、20世紀にはいって社会主義国と呼ばれる国が誕生したことをひとつの契機として、19世紀社会に比べて、平等や豊かさをより求めるようになった資本主義社会で生活する労働者、国民の欲求を社会福祉の一つの制度として実現するという意味をもっている。これらの制度は、大量生産の実現とともに労働者、国民の生活様式をかえる役割を果たしたものと理解できる。

つぎに、アグリエッタが労働者の消費を保障するための主要な制度として考える団体交渉制度による賃金の増大についてである。この問題にかかわって、彼は団体交渉をつぎのようにとらえている。すなわち、団体交渉は労働組合の賃金交渉能力を強化し、労働者による賃金の引き上げ要求を資本家側が受けいれざるをえなくなるまでに発展させた。その結果、資本家は賃金の引き上げ要求にみあう生産性の上昇を追求しなければならなくなったという理解である。

「第一の原理は、生産についての決定と分配についての決定との分離である。この分離が、賃労働者の交渉内容を限定する。企業の経営陣が、労働編成、新技術の導入、投資の決定を排他的に支配する。しかし、強力な産業別労働組合に結集した賃労働者は、賃金決定にかんしてはつねに集団的な圧力を行使した。その結果、企業は生産性を上昇させざるをえなかった。成長に好都合な一群の経済的諸関係は、このように、賃労働者の側が生産性上昇の分配を支配したことから生じたのである<sup>35)</sup>。

この引用文から、彼は経済成長を促進した要因を、資本家による労働過程の支配と、資本家と対等の位置が与えられた労働組合の賃金交渉能力にあるとみていることがわかる。彼が考える成長の主要な要因は、労働者の団体交渉を通じた集団的圧力の強さによる賃金の上昇なのである。彼は生産性上昇の追求とそこから生じる利潤の増大を、資本の本性の発現としてとらえるのではなく、労働者の団体交渉力をその原動力であるかのようにとらえている。この論理にしたがえば、労働者が団体交渉で賃金の引き上げを要求し、その交渉力が強ければ、資本家はその要求を受入れ、資本家は労働者側からの外的強制により生産性の引き上げをおこなうことになる。資本による生産性の引き上げが、労働者側からの賃金の引き上げ要求に応じておこなわれるため、ここでは、消費をかえりみることのない資本による生産がおこなわれることはなくなり、市場には、労働者の需要を上回る過剰な商品が存在しないか、あるいは、少なくとも深刻な事態をまねくほどの過剰な商品は存在しなくなり、生産と消費との安定的な関係が成立することになる。こうした賃金のとらえ方を基礎として理解された生産と消費の関係が、アグリエッタの考える「フォーディズム」の蓄積の基盤なのである。この理解にもとづけば、生産と消費の関係が安定的であれば、不況もなく、ケインズ政策も必要なく、金利操作を媒介とした景気対策も必要なくなると考えられる。だが、「フォーディズム」が成立していると想定される独占段階の資本主義において、これらの国家独占資本主義的諸政策と無関係な蓄積は、どの時期をとってみても実際には存在しないのである。

また、アグリエッタが「フォーディズム」の時期を特徴づける「制度諸形態」の一つとするこの団体交渉を通じた賃金の引き上げは、産業別組合として存在しているアメリカの労働組合の団体交渉を想定して考え

られたものであるため、この賃金の上昇の実現のしかたを資本主義にみられる一般的傾向としてとらえることはできない。資本の一般的なあり方からすれば、利潤を増大させるには、賃金を抑え込む必要があり、そのためには労働組合の団体交渉力を弱めなければならない。したがって、アメリカ資本主義と労働組合についての、ある時期において成立した関係を特殊的なものとしてみる必要があり、こうした特殊的な関係が成立した原因は、最大の資本主義強国としてのアメリカ資本主義による世界の経済的支配にその根本的原因をみる必要がある。また、アメリカの独占資本が力を弱めつつあるなかで、それが今後、蓄積の一つの障害である労働組合の存在とその交渉力にいかに対応していくかについても、研究する必要がある。しかし、これは別の研究課題として今後に残したい。

## おわりに

本稿では、まず資本主義的生活様式の本質的なイメージを概観したうえで、レギュレーション理論の「フォーディズム」概念、とりわけアグリエッタの「フォーディズム」概念を素材として、資本主義の発展が資本主義的生活様式の成立といかに関わっているかを、4つのモメントでとらえることを提起した。その4つのモメントとは、①資本主義的商品経済が社会一般に確立していること、②道路、港湾、発電所、情報通信網、学校などの基本的な社会的資本の整備が発展していること、③消費者が容易に利用できる消費者ローンなどの個人信用制度が発達していること、④都市型生活と共通する農村型生活が確立していること、である。この4つのモメントをとりだしたことの意味は、社会の発展にとっては、人びとに消費財を提供する第Ⅱ部門の発展こそが求められるべき姿であり、この実現にとって社会的に必要な条件が何であるかを、資本主義的生活様式の成立との関わりで明らかにしたことにある。

つぎに、アグリエッタの「フォーディズム」概念を3つの点から検討した。第1は、彼が「フォーディズム」を成り立たせる経済的基盤であるとする労働過程の変化と労働者階級が存在条件の変化とが同時におこること、彼の言葉で言い換えれば、第Ⅰ部門と第Ⅱ部門との調和的な発展が実現するという点についてである。ここでは、彼が第Ⅰ部門と第Ⅱ部門との調和的な発展を「フォーディズム」と呼ばれる資本主義の一時期にのみ現れる関係として把握し、資本主義的蓄積の発展を、矛盾にみちた過程で恐慌をその特徴として展開されるものと理解していないことを明らかにした。第2は、アグリエッタの考える「消費ノルム」が、資本主義的商品経済が社会に一般化した資本主義のある発展の時期において、労働力の再生産に必要なとされる消費財を使用価値の量ではなかった基準であることを明らかにした。そして、この「消費ノルム」は、人間が普遍的にもつ「豊かに暮らしたい」という思いを労働者の消費する使用価値の量の増加という現実から表現したひとつの基準であるといえるが、「消費ノルム」を形成するような資本主義の発展は、それを成り立たせる経済的基盤との矛盾を拡大することを述べた。さらに、アグリエッタは「消費ノルム」が住宅と自動車によって構造化されるというが、「消費ノルム」や資本主義的生活様式をとらえるには、日常生活でわれわれの身の回りに存在する多様な商品を対象とすべきであるという見解を示した。また、1900年代初めにはじまるアメリカでの自動車の普及についての検討から、耐久消費財の生産は、一般的に、生産の当初においては生産手段としての商品の生産としておこなわれること、社会の発展にとっては第Ⅱ部門の発展こそが求められるべき姿であり、第Ⅱ部門の発展のためには必ず第Ⅰ部門の発展が必要とされることを明らかにした。第3は、アグリエッタが「制度諸形態」としてとりあげる団体交渉による賃金の引き上げと、社会的な保護制度とが、いかに労働者、国民の消費を保障すると考えられているかについてである。彼の賃金のとらえ方は、生産性の上昇と賃金の上昇とが同時に実現するというものであった。つまり、労働組合の団体交渉力の強さによって実現される賃金の引き上げと、資本家がこの賃金の引き上げにみあうように生産性を引き上げるということであった。

以上のアグリエッタの「フォーディズム」概念の検討から、彼の「フォーディズム」概念を成り立たせる理論的基礎が、資本主義的蓄積の発展を、恐慌をその特徴として、矛盾にみちた過程として展開されるものとしてとらえない点にあることが明らかとなった。「フォーディズム」と呼ばれる時期の資本の運動をこのように理解したうえで、さらにアグリエッタは、資本主義的生産力の発展が「消費ノルム」を形成し、労働者や国民が同一価値額の貨幣で購入しうる使用価値を量的にも質的にも変化させる、すなわち、資本主義的生産力の発展が彼らの生活様式を変化させるということを自動車と住宅の普及からとらえようとしたのである。資本主義的生産力の発展が生活様式を変化させるということは、産業資本主義の成立以来、一貫してみられる資本主義発展の一般法則であり、この関係を資本主義のある特定の時期にのみ成立すると考えるアグリエッタの認識は誤りであるといえるが、この関係を自動車と住宅という具体的な耐久消費財の普及から説明しようとした点においては、彼の「フォーディズム」概念は、わたしが資本主義的生活様式の成立を資本主義の発展とのかかわりでとらえるにあたって、さきに述べた4つのモメントをとりだすために、検討の素材という意味で理論的に媒介するものとなった。

- 1) 三菱銀行『調査』1969年1月によると、1955年の生産性を100としてみた場合1966年にそれは246へと飛躍的に伸びている。1993年版『経済白書』の「全要素生産性の伸び率の国際比較」374ページによると、日本の労働生産性伸び率は、1966～73年に4.6、1973～85年に1.4、1985～90年に1.9となっている。同時期におけるアメリカとドイツのそれは、それぞれアメリカで0.8、-0.2、0.2、ドイツで3.1、1.2、2.4となっている。
- 2) 『経済白書』1968年版、「金融コスト・賃金コストの国際比較」213ページによると、日本の賃金コストは10.9%であり、アメリカは31.7%、イギリス26.9%、西ドイツ22.7%、フランス25.6%、カナダ27.7%である。
- 3) ロベール・ボワイエ、山田鋭夫・井上泰夫編訳『入門・レギュレーション』（藤原書店、1990年）15ページ。邦訳の序にあたる部分の原文は、一般に公表されておらず、原文を入手することができなかったため、原文と引用文との照らし合わせをおこなっていない。
- 4) Historical Statistics of the United States, COLONIAL TIMES TO 1970, part1, 111 ページ「Immigrants, by Major Occupation Group: 1820 to 1970」によると、移民総数は1820年の10,311人から1890年の455,302人に増加している。また、それぞれの年に占める農夫の数は、874人から29,296人に増加している。
- 5) Historical Statistics of the United States, COLONIAL TIMES TO 1970, part1, 500 ページ「Man-Hours Per Unit and Yield Per Unit of Production of Selected Crops and Livestock: 1800 to 1970」によると、例えばとうもろこしの生産に1エーカー当たり必要とされる一日の労働人数は1800年の86人から1900年には38人に減少している。低賃金労働者としての移民や農業機械の導入が、19世紀のアメリカの農業を発展させたことについては、逸見謙三監修『アメリカの農業』（筑波書房、1984年）115～117ページ、ブリュースター他編、斉藤実他共訳『転機に立つアメリカの農業構造』（大名堂、1987年）166～167ページを参照されたい。
- 6) Richard S. Tedlow, NEW AND IMPROVED, The Story of Mass Marketing in America (Basic Books, 1990) 184ページ、邦訳：近藤文男監訳『マス・マーケティング史』（ミネルヴァ書房、1993年）217ページ。なお、翻訳については筆者の責任で訳しなおしているところがあるので、訳文は必ずしも邦訳書と同一ではない。このことについては、Michel Aglietta と Dolores Hayden のそれぞれの引用文についても同じである。
- 7) Historical Statistics of the United States, COLONIAL TIMES TO 1970, part1, 11 ページ、「Population in Urban and Rural Territory, by Size of Place: 1790 to 1970」によると、1920年に都市地域人口は54,158千人、非都市地域の人口は51,553千人になった。
- 8) テドロウ前掲書の原文272ページ、邦訳326ページを参照。
- 9) テドロウ前掲書の原文297～298ページ、邦訳355～356ページを参照。
- 10) Harold Katz. The Decline of Competition in the Automobile Industry, 1920-1940. (New York: Arno, 1977), 41ページ。
- 11) Historical Statistics of the United States, COLONIAL TIMES TO 1970, part2, 710 ページ「Mileage of Rural Roads and Municipal Streets: 1904 to 1970」。
- 12) Historical Statistics of the United States, COLONIAL TIMES TO 1970, part2, 827 ページ「Growth of Residential Service, and Average Prices for Electric Energy: 1902 to 1970」。
- 13) ハロルド前掲書の54ページ。新車の販売台数に対する中古車の販売台数の割合は、1927年に118.5になった。
- 14) テドロウ前掲書の原文258ページ、邦訳308ページ。
- 15) Michel Aglietta, REGULATION ET CRISES DU CAPITALISME, L'EXPELIENCE DES ETATS-UNIS, (CALMAN-LEVY, 1976)の第二版(deuxième édition, 1982) 60ページ、邦訳：若森章孝・山田鋭夫、太田一廣、海老塚明訳『資本主義のレギュレーション理論』（大村書店、1989年）97ページ。

- 16) アグリエッタ前掲書の原文96ページ、邦訳135ページ。引用文中の傍点は翻訳書のものであり、原文ではイタリアック表記になっている。以下の引用文の傍点についても同じである。
- 17) アグリエッタ前掲書の原文17～18ページ、邦訳40ページ。
- 18) アグリエッタ前掲書の原文44ページ、邦訳80ページ。
- 19) 見田石介「マルクスの方法のヘーゲル主義化——弁証法的方法の問題——」『見田石介著作集①』（大月書店、1976年）、久留間鮫造『増補版恐慌論研究』（大月書店、1965年）、久留間鮫造編『マルクス経済学レキシコン』⑥⑦⑧、「マルクス経済学レキシコンの筈」No. 6, No. 7, No. 8を参照。
- 20) アグリエッタ前掲書の原文48ページ、邦訳83～84ページ。
- 21) アグリエッタ前掲書の原文65ページ、邦訳102ページ。
- 22) アグリエッタ前掲書の原文140ページ、邦訳182ページ。
- 23) アグリエッタ前掲書の原文136ページ、邦訳178ページ。
- 24) アグリエッタ前掲書の原文136～137ページ、邦訳179ページ。
- 25) アグリエッタ前掲書の原文202ページ、邦訳249ページ。
- 26) 原文 Robert Lacey, *FORD: THE MEN AND THE MACHINE* (HEIMANN: LONDON, 1986年) 97ページ、邦訳：小菅正夫訳『フォード——自動車王国を築いた一族——』上巻（新潮社、1989年）183ページ。
- 27) この引用文に続けて下川氏は、「T型車による農村の輸送革命は、農産物の商品化と都市の生活様式との接触を強めて、農村経済や農村の生活様式にも大きな変化をもたらしたのであった」（57ページ）と述べておられる。ここから下川氏はT型車の農村での普及を農民の生活様式の変化との関係でとらえておられることがわかる。この点は、T型車の農村における普及を、まずは農民の技術様式の変化としてとらえる筆者とは異なっている。下川氏は、『フォード』（東洋経済新報社、1972年）52～53ページでも本文中の引用と同様の内容を述べておられる。農民の新しい輸送手段としてのT型フォードの役割については、丸山恵也、井上昭一編著『アメリカ企業の史的展開』（ミネルヴァ書房、1990年）の27ページでも述べられている。
- 28) 56～57ページ。
- 29) Frederick L. Allen, *ONLY YESTERDAY* (HARPER&ROW, PUBLISHERS, 1957年) 160～161ページ、邦訳：藤久ミネ訳『ONLY YESTERDAY』（筑摩書房、1986年）159～160ページ。榊原胖夫編者『総合研究アメリカ⑤——経済生活』（研究社出版株式会社、1976年）84～85ページを参照。
- 30) アメリカで1800年代の半ばにミシンが消費財生産部門の生産手段として製造されていたことについては、Daniel J. Boorstin, *THE AMERICANS; The Democratic Experience* (Random House, 1973) 91～100ページ、邦訳：新川健三郎訳『アメリカ人』上巻（河出書房新社、1992年）111～121ページ。冷蔵庫が市場へ鮮度を保ったままバターを出荷するための容器として発明されたことについては、テドロウ前掲書の原文306ページ、邦訳366ページで、それぞれ述べられている。
- 31) Dolores Hayden, *The Grand Domestic Revolution: A History of Feminist Designs for American Homes, Neighborhoods, and Cities* (The MIT Press, 1981)、邦訳：野口美智子、藤原典子他訳『家事大革命』（勁草書房、1985年）32ページ。
- 32) アグリエッタ前掲書の原文325ページ、邦訳383ページ。
- 33) 同前の原文155ページ、邦訳199ページ。
- 34) 同前の邦訳iiiページ。邦訳のiiiページは「日本語版への序文」に該当し、この部分の原文を入手することができなかったため、引用文と原文との照らし合わせはおこなっていない。
- 35) 同前の邦訳iiiページ。原文については注(34)に同じ。